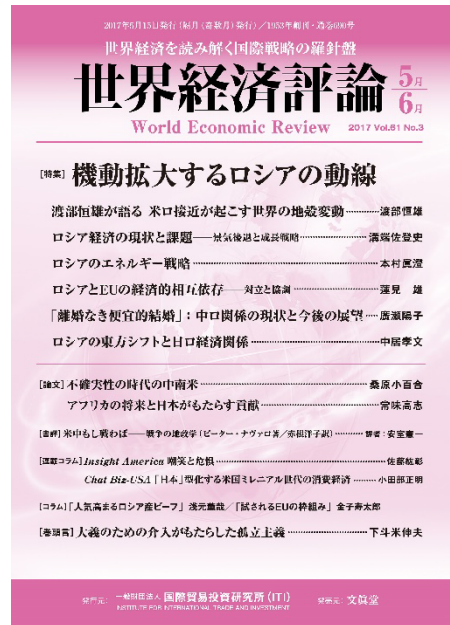


本論文は

世界経済評論 2017年5/6月号

(2017年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

大義のための介入がもたらした 孤立主義

法政大学大学院政治学研究科教授 下斗米 伸夫

今年 2017 年は 1917 年のロシア革命からちょうど 100 年にあたる。ロシア革命後のソ連は一国社会主義とかいった曲折はあったものの、コミンテルンといった組織やイデオロギーを介し、そして冷戦期の東欧のような直接的介入を通じて、さまざまな形で世界政治に関与してきた。

他方ちょうど同じ 1917 年、ウィルソン十四箇条で米国は第一次世界大戦時、ヨーロッパ戦線に軍事的に参加した。口実は「民主主義のための介入」であった。米国の関与の仕方は、その後冷戦期以降の NATO などをつうじて実施された。

それから 100 年間、米国とソ連との関係は革命後の外交断絶、30 年代の屈折そして 1941 年からの大連合、戦後冷戦を含め、超大国として世界政治経済にさまざまな形で関与、そして対峙してきた。

ソ連は冷戦終焉後の 1991 年に崩壊した。他方冷戦後米国は、歴史は終わったとばかり、東欧、旧ソ連、そして中東にまでグローバル化、そして民主主義の名で介入をいっそう進めてきた。

なかでも 1997 年からは冷戦終結時の東西間の合意、軍事同盟非拡大という了解を無視、ロシアの抵抗を排して NATO 東方拡大をはじめた。2004 年のウクライナのカラー革命、14 年の「マイダン革命」の背後にはオバマ政権内のネオコン派の意図もまたあった。しかしそのころまでに中東の「イラク革命」、 「アラブの春」同様、米国の関与は死屍累々の結果となった。米国の世論も民主化革命の成果に厳しい評価をするようになっていた。

2016 年 11 月のトランプ現象はこういう文脈で起

きた。外の分析者には意外な、想定外の変化であった。しかし中東や東欧での変化を見ていると必ずしも想定外とは言い切れない。

トランプを支持した数少ない映画俳優・監督クリント・イーストウッドに「アメリカン・スナイパー」という映画があるが、米国中西部の貧しい街から中東に狙撃兵として出兵して、精神的に傷ついた帰還兵の物語だ。産業も空洞化した中西部の町に傷ついたり、遺体となった兵が戻ってくる時期が 10 年も続いた、という。このような地域がトランプ支持地域と重なることに気づくのに時間はかからない。2003 年からの中東介入で亡くなった米兵は 7000 人余という。

この映画を見ながらロシアの映画『第九中隊』（邦題『アフガン』）を思い出した。フョードル・ボンダルチューク監督といえば『戦争と平和』などで有名な監督セルゲイの息子であるが、この映画は、ソ連が 1979 年に介入したアフガンで全滅した中隊の物語である。アフガンでは 1 万 4000 人が 10 年間で亡くなった。

Brexit、そしてトランプ現象とはソ連に続いて、英米諸国もまた抽象的な大義のための介入が、いかに人々を傷つけ、世論を孤立主義に引き戻さざるを得なくなるかを示している。

20 世紀が 1917 年の米ロの変容から始まったとしたら、21 世紀は 2001 年の 9・11 同時多発テロというより、2016 年の Brexit、トランプ当選とともに始まったことになるのではないか。

(しもとまい のぶお)